

事務事業マネジメントシート

事務事業名 リサイクルプラザ維持管理事業				本年度担当課	環境政策課	
				前年度担当課	市民生活部環境政策課	
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	04	02	01	リサイクルプラザ維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~	
根拠法令・条例等				佐野市リサイクルプラザ条例		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） ・リサイクルプラザ施設の適正な管理（維持補修、清掃業務委託、警備業務委託、昇降機・リフト保守点検業務委託）を行うことにより、建物や機器類を適正な状態に保ち、3R啓発の場、市民の行う3R活動の拠点機能を維持する。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
				<ul style="list-style-type: none"> 自動ドアセンサー修繕、男子トイレ小便器修繕、構内舗装修繕 清掃業務委託（長期継続契約R4.8.1~R7.6.30） 警備業務委託（長期継続契約R2.8.1~R7.7.31） エレベーター保守点検業務委託（長期継続契約R4.10.1~R7.9.30） 車いす用段差解消機保守点検業務委託（単年度） 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		修繕件数	件	6	3	3	3	3		
		開館日数	日	301	304	301	301	301		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・リサイクルプラザ				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				延べ床面積	m ²	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453
		利用者数（年間）	人	682	1,300	1,300	1,300	1,300		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化が図られ歳出が削減される。 ・来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ち、事務執行に支障のないようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				修繕回数	件	目標 4	4	4	4	4
		施設利用不能日数	日	実績	6	3				
				目標	0	0	0	0		
				実績	0	0				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
・ごみ問題が十分に理解され3Rへの取り組みが実践されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				再生利用率(再生利用量/ごみ総排出量)	%	目標 22	13	13.5	20	22
				実績	12.2	10.9				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	5,130	5,371	0	0	0			
	一般財源	千円	1	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	5,131	5,371	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,691				
					需用費	680				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.54	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	3,935	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,131	9,306	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	リサイクルプラザ維持管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成18年3月に資源循環型社会へ向けての市民意識の啓発を図る目的でリサイクルプラザが竣工し維持管理事業が開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・地球温暖化の進行や資源の枯渇見通し等の環境意識の高まりにより、3Rの趣旨に基づくごみ減量の取組みはますます必要とされている。また、リサイクル諸法が制定されるなど、地方公共団体の担う役割は増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・過去に、議会でリサイクルプラザの付属設備について質問があった。現在は、多くの来館者から清潔で近代的な施設であるとの感想が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・修繕等の維持管理を行ったことで、安心して施設利用ができたため。		・建物等維持補修、清掃業務、警備業務、昇降機・リフト保守点検業務を行うことで、3R啓発の場、市民の行う3R活動の拠点機能を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 みかもクリーンセンター維持管理事業		本年度担当課	環境政策課			
		前年度担当課	市民生活部環境政策課			
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	04	02	02	みかもクリーンセンター維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・みかもクリーンセンターの保守管理、委託、修繕等を行い、みかもクリーンセンターの適正な運営管理を行う。 次のごみの適正処理を行う。 ①ごみステーションからの回収したごみ ②持ち込まれたごみ		・施設で使用する消耗品、光熱水費の支払い ・施設の各種修繕 (スプレー缶破砕機モーター修繕外11か所) ・ごみ計量システム保守等委託業務の実施 ・使用車両 (重機) の点検整備 などを行った。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		修繕件数 (大規模な故障)	件	0	0	0	0	0	
施設の稼働日数	日	301	304	301	301	301			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・みかもクリーンセンターの搬入されるごみ総量		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		ごみ搬入量	t	26,003	25,982	25,900	25,800	25,700	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・負荷を与えない適切な処理・処分ができています		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		故障発生数 (大規模な故障)	件	目標	0	0	0	0	
				実績	0	0			
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
・ごみ問題が市民に十分に理解され、ごみ減量化への取り組みが実践されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		振動、騒音等が施設の管理値を超えた件数	件	目標	0	0	0	0	
				実績	0	0			
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	32,918	40,226	0	0	0	
	一般財源	千円	57,798	55,851	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	90,716	96,077	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	56,047		
					委託料	11,313		
					給料	10,892		
					役員費	4,711		
					職員手当等	3,725		
				使用料及び賃借料	3,472			
		報酬	2,820					
		その他	3,099					
人件費	職員従事工数	人工	0	2.69	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	19,602	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	90,716	115,679	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンター維持管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成18年3月のみかもクリーンセンターリサイクル施設稼働開始による。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成18年3月のみかもクリーンセンターリサイクル施設稼働開始による。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・市民から常に、安全、安心の施設であるような施設管理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・ごみ焼却処理施設、リサイクル施設共に大規模な故障もなく、市民の生活環境を良好に保つことができたため。		・老朽化している施設について、順次設備の更新を行う必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	市民生活部環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	02	02	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和8年度			
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託として施設運転に関する業務、維持管理、補修等に関する業務を委託し、安全・環境保全の維持管理、廃棄物の適正処理を行う。			令和3年4月1日より6年間の「みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業」の契約を日立造船(株)・Hitz環境サービス(株)共同企業体と締結したことにより、令和4年度において、継続的に焼却及び維持管理を包括委託し、安全且つ適正に実施した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			可燃ごみの搬入量	t	24,113	24,222	24,000	24,000	24,000	
			委託費	千円	967,084	991,391	991,000	991,000	991,000	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・みかもクリーンセンターで令和3年4月1日から令和9年3月31日までに処理する各年度の可燃ごみ。			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			可燃ごみの搬入量	t	24,113	24,222	24,000	24,000	24,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・みかもクリーンセンターで令和3年4月から令和9年3月までの各年度の可燃ごみを焼却処分する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			焼却処理したごみの量	t	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
					実績	24,482	25,090			
					目標					
		実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			ごみが適正に処理・処分されなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0			
					目標					
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	223,442		239,186		0		0		0	
	一般財源	千円	743,642		752,205		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	967,084		991,391		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	991,391						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.52		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		3,789		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	967,084		995,180		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・みかもクリーンセンターごみ焼却施設の包括管理委託事業を長期的に委託することを目的に検討を重ね、技術提案型競争入札により請負業者を決定し、平成23年11月以降から委託した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・ダイオキシン類排出規制強化。東日本震災による放射性セシウムの影響による運転管理が重要視された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・安全、安心なごみ処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・受託業者による適正な維持管理がなされたため、ごみを予定通り処理できた。		・施設の維持管理や補修等について、受託業者に対しモニタリングを実施し、適切な運営を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		みかもクリーンセンター破砕屑処理委託事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	市民生活部環境政策課	
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託
	一般	04	02	02	みかもクリーンセンター破砕屑処理委託事業		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・みかもクリーンセンターリサイクル施設において、不燃ごみ処理により発生する破砕屑及び、再資源化できないビン残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者へ委託する。		・4月 最終処分事業者と委託契約を締結 ・4月～3月 破砕屑及びビン残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・1月 最終処分物の溶出試験 ・2月 最終処分場のある自治体（山形県米沢市）と次年度に向けた事前協議 ・四半期ごとに米沢市に最終処分量の報告及び環境保全協力金の支払い							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		不燃ごみの量	t	738	677	700	700	700	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
・破砕屑		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		破砕屑の発生量	t	184	165	165	165	165	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
・埋立て処分		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		破砕屑の搬出量	t	目標	132	132	180	180	180
				実績	184	165			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
・環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		ごみが適正に処理・処分されなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	576	0	0	0	
	一般財源	千円	6,506	5,302	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,506	5,878	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	5,668	負担金、補助及び	211
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,506	7,700	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンター破砕屑処理委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成18年3月のみかもクリーンセンターリサイクル施設稼働により開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・ごみの適正な処理が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・安全、安心なごみ処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・設備の適正な維持管理により、通常通り運転できたため。 ・前年度よりも破砕屑の発生量を19t減らすことができた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・焼却できるごみは最大限焼却できるように、リサイクルできるものは最大限リサイクルできるように選別を行う。 ・施設の老朽化に伴い、適宜修繕を行う。 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	市民生活部環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	02	02	みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設において、可燃ごみの焼却により発生する、ばいじん、焼却不燃残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者へ委託する。				・4月 最終処分事業者と委託契約を締結 ・4月～3月 ばいじん及び焼却不燃残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・2月 最終処分場のある自治体（群馬県草津町、青森県三戸町）と次年度に向けた事前協議							
										活動指標	単位
				可燃ごみ焼却量	t	24,482	25,090	24,900	24,800	24,700	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・ばいじん、不燃残渣				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,356	1,374	1,300	1,290	1,280	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・埋立て処分				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ばいじん、不燃残渣の搬出量	t	目標	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
						実績	1,356	1,374			
				目標							
実績											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ごみが適正に処理・処分されなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0
						実績	0	0			
				目標							
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	4,026	0	0	0	
	一般財源	千円	39,707	37,059	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	39,707	41,085	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	41,085		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,707	42,907	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	市民生活部環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成18年9月以降のみかもクリーンセンターごみ焼却施設試運転開始から
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・ダイオキシン類等の排出規制が強化されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・安全、安心なごみ処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・ごみ焼却施設のばいじん等処理設備の故障もなく通常運転できたため。		・ごみ焼却処理施設長期包括運営管理受託業者としっかり連携し適正な維持管理を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ごみ搬入届出証交付事業				本年度担当課	環境政策課			
						前年度担当課	環境政策課			
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法			
	一般	04 02 02 ごみ搬入届出証交付事業					事業分類			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約			
							総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
みかもクリーンセンター・葛生清掃センターにごみを搬入する人にごみ搬入届出証を交付する事務				・搬入届出受付件数 合計2,106件 (内訳: 事業所用76件、家庭用2,026件、減免4件) ・みかもクリーンセンターにおいて、搬入届出証受付時の聞き取りにより搬入届出証の交付、ごみの分け方・出し方の指導、施設で処理できないごみの処理方法の説明や搬入指導を行った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				持込件数 (みかも)		件	44,016	44,004	39,000	38,000	37,000	
				届出証発行件数 (みかも)		件	2,196	2,106	2,000	1,900	1,800	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
みかもクリーンセンターにごみを持ち込む市民・事業者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				家庭用、減免持込件数		件	37,305	37,304	32,500	32,000	31,500	
				事業所持込件数		件	6,711	6,700	6,500	6,000	5,500	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①ごみの適切な搬入方法が理解される。 ②いつ、どんなごみが、どれくらい搬入されたかという状況が把握できる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市民 (家庭用、減免) 持込量 (みかも)		t	目標					
				事業所持込量 (みかも)		t	実績	1,572	1,509			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ごみ処理施設が施設の管理値を超えた件数		件	目標	0	0	0	0	0
							実績	0	0			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25	45	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	25	45	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	45			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.28	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,040	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25	2,085	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ごみ搬入届出証交付事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年4月より、佐野清掃センター・下羽田ストックヤード・葛生清掃センターで「搬入届出証」を発行できるようにオンラインで結び、加えてそれまで年度で切れていた届出証の有効期限を設けずに使用できるようにした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	1市2町の合併により、みかもクリーンセンター、下羽田ストックヤード、葛生清掃センターでの搬入届出証の交付方法が統一された。 その後、下羽田ストックヤードが閉鎖されたため、みかもクリーンセンター、葛生清掃センターで搬入届出証を交付している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	搬入届出証の有効期限が長くなったことについて、毎年更新する手間が省けたとの市民の声が多く聞かれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適正な説明及び指導が行えている		搬入者及び事務担当者に分かりやすい説明や体制を実施する	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ごみ収集・運搬事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	02	02	ごみ収集・運搬事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
ごみ収集運搬業務経費					佐野市全域 (佐野・田沼・葛生地区) の家庭から排出される燃えるごみ、及び資源ごみ・燃えないごみ・有害ごみの収集を業務委託により実施した。 現在の業務委託契約は、令和3年度から令和7年度までの5年間である。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					ごみ総排出量 (一般廃棄物)	t	37,332	37,221	38,000	34,200	34,000
					収集作業日数 (一斉清掃含)	日	301	304	303	303	303
					ごみ収集委託料	千円	138,671	138,671	233,445	233,445	233,445
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 家庭ごみからのごみステーションに排出される一般廃棄物					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					世帯数	世帯	52,268	52,316	52,800	53,300	53,800
					ごみステーション数	箇所	4,322	4,375	4,427	4,477	4,527
					ごみ総排出量 (一般廃棄物)	t	37,332	37,221	38,000	34,200	34,000
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民に分別排出をしていただき、家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					ごみステーションでの回収できないごみ重量	t	目標 0	0	0	0	0
							実績 0	0			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	目標 0	0	0	0	0
							実績 0	0			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	331	243	0	0	0	
	一般財源	千円	143,023	142,794	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	143,354	143,037	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	138,671		
					需用費	3,457		
					役務費	541		
					公課費	369		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.53	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,862	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	143,354	146,899	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ごみ収集・運搬事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年に廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物の処理を市町村の責任としたことに伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日の佐野市、田沼町、葛生町の合併により、ごみ排出方法が統一された。分別については、平成18年4月より田沼・葛生地区は6種13分別に変更になったが、佐野地区においては、新ごみ処理施設建設中のため、6種14分別であった。ごみ処理施設完成後の平成19年4月より佐野地区も6種13分別になり、全地区において分別が統一された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	令和3年度より家庭ごみの全量を業務委託としたため、現状維持。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
分別して、家庭からごみステーションに排出されるごみは、全て収集しているので向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
一般廃棄物の適正な収集運搬の実施。		ごみの適正な排出及び確実な収集運搬業務の実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ふれあい収集事業			本年度担当課	環境政策課		
					前年度担当課	環境政策課		
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	02	02	ふれあい収集事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市ふれあい収集実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
家庭ごみを所定のごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障害者等の単身世帯に対し、個別に訪問し家庭ごみの収集を行うことに併せ安否確認を実施し生活を支援する。				ふれあい収集申請の受付をし、申請者の審査を行い、利用者への決定通知書を発送した。(発送件数83件) 指定された排出場所から家庭ごみ(可燃・不燃・有害)を回収するとともに安否の確認をした。 休止者の現況を確認し、必要に応じて変更届(中止)を提出してもらった。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
収集車両			台	1	1	1	1	1		
従事職員			人	2	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
高齢や障がいなどにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、かつ他の者からごみ排出の協力が得られない世帯。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
利用世帯(当該年度申請)				世帯		52	75	70	70	70
利用世帯(当該+過年度)				世帯		191	231	230	230	230
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
高齢者や障がい者のごみ排出に係る負担を軽減すると共に、日常生活を支援する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ふれあい収集の収集重量		t	目標	43	55	55	55	55		
			実績	50	57					
			目標							
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
搬入ごみが適正に処理されなかった件数		件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0					
			目標							
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	557	379	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	557	379	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	290		
					役務費	50		
				公課費	38			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.37	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	2,696	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	557	3,075	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	ふれあい収集事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化により、一人暮らしの高齢者や障がい者のごみの持ち出しが困難になっている。このようなことから、平成23年4月からごみの収集と安否確認を兼ねた「ふれあい収集」を実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化が進むことにより、対象者は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	職員労働組合からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「ふれあい収集」の利用者が増えることが、成果向上につながる。令和4年度は、利用者数が 名で増加している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ごみステーションへのごみ排出が困難な利用者宅の適正な収集運搬の実施。		適正な分別指導及び安否確認を含めての確実な収集業務の実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ごみステーション看板作成事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	02	02	ごみステーション看板作成事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市ごみステーション設置基準及び管理要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
ごみステーションに関する看板作成経費					「燃えるごみ」の看板を25枚、「資源・燃えないごみ・有害ごみ」ステーションの看板を25枚、「資源ごみ持ち去り防止」の看板を5枚作製した。老朽化した看板の交換や新規ステーションへの設置に対し、必要に応じ「燃えるごみ」「資源ごみ・燃えないごみ・有害ごみ」ステーション看板及び「資源ごみ持ち去り防止」の看板を合計49枚配布した。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					燃えるごみのステーション数		箇所	2,902	2,933	2,965	2,995	3,025
					資源・不燃ステーション数		箇所	1,420	1,442	1,462	1,482	1,502
					設置等届出数		件	80	80	70	70	70
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民（ごみステーション利用者）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市民(ステーション利用者)					人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民（ごみステーション利用者）に、ごみを適正に排出してもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					設置許可数/設置申請届出数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
								目標				
								実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
ごみを適正に排出し、処理してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					不法投棄処理件数	件	目標	52	42	41	40	39
							実績	29	24			
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	214		199		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	214		199		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					委託料	199						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,457		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	214		1,656		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ごみステーション看板作成事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年に廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物の処理を市町村の責務としたことに伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日の佐野市、田沼町、葛生町の合併により、ごみステーション設置基準及び管理要領が変更になった。分別については、平成19年4月より、佐野、田沼、葛生地区のすべてにおいて6種13分別に統一された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ごみステーションは町会が設置場所を決めるが、市はその際に収集場所として適当であるかどうかを判断するもので、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
設置申請届出に対し、すべて設置許可を出した。		ごみの適正な排出について指導する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生清掃センター維持管理事業			本年度担当課	環境政策課	
					前年度担当課	葛生清掃センター	
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	02	02	葛生清掃センター維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
ごみ処理業務の継続及びごみ処理施設を適正に維持管理する。				ごみの搬入指導や処理作業、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設の保守管理、搬入・搬出(資源物含む)ごみなどの計量・管理など施設の維持のための作業全般					
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		ごみ処理施設の稼働日数	日	302	304	304	304	304	
		可燃・資源ごみ等の搬入量	t	10,225	10,277	10,277	10,277	10,277	
		維持管理に要した経費	千円	129,143	147,925	183,522	183,522	183,522	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①葛生清掃センターごみ処理施設		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②搬入、搬出ごみ		ごみ焼却施設の稼働日数		日	302	301	301	301	301
		粗大ごみ処理施設の稼働日数		日	250	253	253	253	253
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①葛生清掃センターごみ処理施設を、適正に維持管理する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②搬入搬出ごみを、適正に処理する。		適正処理したごみの割合		%	目標 実績 100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができて		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
いる。		施設の管理値を超えた件数		件	目標 実績 0	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	73,151	0	0	0			
	一般財源	千円	0	74,762	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	147,913	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	105,243				
					委託料	16,536				
					給料	14,510				
					職員手当等	5,128				
					共済費	3,370				
				報酬	2,042					
		役務費	551							
		その他	534							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.86	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	6,267	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	154,180	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生清掃センター維持管理事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	葛生清掃センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生清掃センターは、田沼・葛生地区のごみ処理施設（安蘇清掃センター）として平成6年3月に竣工、翌4月から運転を開始して、平成17年2月の合併で佐野市葛生清掃センターとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ダイオキシン類対策特別措置法の施行や廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正など、環境に関わる法令が変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				葛生清掃センター焼却業務委託事業				本年度担当課	環境政策課		
								前年度担当課	葛生清掃センター		
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	一部委託
	一般	04	02	02	葛生清掃センター焼却業務委託事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		令和3年度 ~ 令和6年度				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
搬入された可燃物の焼却処理を行う施設の運転管理を委託する事業。				可燃ごみ焼却施設の運転管理を委託する。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				焼却施設の運転日数		日	302	301	303	303	303
				運転管理に要した経費		千円	67,749	68,640	68,640	75,000	75,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
葛生清掃センターへ搬入される可燃ごみ等				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				可燃ごみ等の量		t	9,189	9,250	9,250	9,250	9,250
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
葛生清掃センターごみ焼却施設で可燃ごみ等が、適正に焼却処理される。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				焼却処理された可燃ごみ等の量		t	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
							9,228	9,920			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができて				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
いる。				施設の管理値を超えた件数		件	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
							0	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		68,640		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		68,640		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	68,640						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.18		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,312		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		69,952		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生清掃センター焼却業務委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	葛生清掃センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生清掃センターが平成6年3月に竣工し、翌4月からごみ処理施設の適正で効率的な管理運営を図るために、焼却施設の運転管理委託が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ダイオキシン類対策特別措置法の施行や廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正されるなど、環境に関わる法令が変化した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				葛生清掃センター破砕屑処理委託事業				本年度担当課		環境政策課					
								前年度担当課		葛生清掃センター					
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり					新規・継続		継続事業					
	政策	01	環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般		一般事業					
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用					市単独・国県補助		市単独事業					
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					任意・義務		任意的事業					
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		一部委託			
	一般	04	02	02	葛生清掃センター破砕屑処理委託事業					事業分類		その他内部事務事業			
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成9年度 ~					市長公約		該当なし	
										総合戦略		該当なし			
根拠法令・条例等												廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）						令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
粗大ごみや不燃ごみの破砕及び選別により発生した、破砕屑の最終処分を委託する事業。						①破砕屑の運搬と最終埋立処分の委託 ②米沢市へ環境保全協力金の支払い							
						活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
						不燃ごみ、粗大ごみの処理量		t	554	577	577	577	577
						委託処理した破砕屑量		t	56	54	60	60	60
			千円	1,966	1,892	2,190	2,190	2,190					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
破砕屑の発生量						対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
破砕屑の発生量						t		56	54	60	60	60	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
破砕屑を法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬し、適正な埋立処分する。						成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						破砕屑の処分量		t	目標				
									実績	56	54		
									目標				
									実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができて						上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
いる。						施設の管理値を超えた件数		件	目標				
									実績	0	0		
									目標				
									実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,891		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,891		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,820						
					負担金、補助及び	70						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,182		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生清掃センター破砕屑処理委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	葛生清掃センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年4月から廃棄物の処理及び清掃に関する法律の埋立基準強化に基づく改善指導により、自区内処分場の確保が困難な状況を受けて処理委託が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	破砕屑の処分委託にあたっては、契約に基づく業務の終了後であっても委託期間中の不適正な処分が確認された場合、環境省ではその廃棄物の委託者に対してもその搬入量に応じて、復旧の為の経費負担など責任（排出者責任）が追求されるようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	葛生清掃センター	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	04	02	02	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~			
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 可燃ごみの焼却処理で発生した焼却灰やばいじんの最終処分を委託する事業				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
				①ばいじん溶出試験を年4回実施 ②焼却灰溶出試験を年2回実施 ③焼却灰及びばいじんの運搬と最終埋立処分の委託 ④焼却灰等の放射性セシウムの測定						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		可燃ごみ焼却量	t	9,228	9,920	9,920	9,920	9,920		
		委託処理した焼却灰等の量	t	1,124	1,061	1,100	1,100	1,100		
		委託処理に要した経費	千円	38,039	35,902	38,192	38,192	38,192		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
焼却灰及びばいじん				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				焼却灰の処分量	t	898	827	860	860	860
		ばいじんの処分量	t	226	234	240	240	240		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
葛生清掃センターからの焼却灰及びばいじんが法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬されて、適正な埋立処分をされる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				焼却灰の処分量	t	目標 実績	898	827		
		ばいじんの処分量	t	目標 実績	226	234				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができています。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設の管理値を超えた件数	件	目標 実績	0	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		35,901		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		35,901		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	35,901						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		36,192		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	葛生清掃センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年4月から廃棄物の処理及び清掃に関する法律の埋立基準強化に基づく改善指導により、自区内処分場の確保が困難な状況を受けて処理委託が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自区内（佐野市内）処分が原則であるが、処分場を確保できない実情があるため委託処理がされている。委託にあたっては搬入先自治体との事前協議を経るが、最終的には排出者責任は免れないため、業者の選定にあたっては十分な実績や信用調査が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業 (環境政策課)				本年度担当課	環境政策課		
						前年度担当課	環境政策課		
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	04	02	02	栃木県安全運転管理者協議会参画事業 (環境政策課)		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		道路交通法第74条の3 道路交通法施行規則第9条の8						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
道路交通法では、一定台数以上の自動車を使用する組織等に対して、自動車の安全な運転に必要な業務を行わせるため、「安全運転管理者」を「選任」し、公安委員会に「届出」するとともに、「法定講習」を受けることを義務付けられている。					(市の活動) 栃木県安全管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者の選任・届出、安全運転管理者等講習会への出席。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者等講習会、車両・道路清掃、通常総会、各種交通安全運動への参画、機関紙「とちぎの安全運転管理」の発行、その他安全運転のための通年運動。							
										活動指標		単位
講習会出席回数		回	1	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市職員 (安全運転管理者)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会					対象職員数		人	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					参画で新たな知識を得られた対象職員割合		%	目標 100	100	100	100	100
②管理下の運転手への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。					参画が有意義であると回答した職員の割合		%	目標 100	100	100	100	100
					実績 100		100					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					搬入ごみが適正に処理されなかった件数		件	目標 0	0	0	0	0
					実績 0		0					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	22		22		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	22		22		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	22						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22		241		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（環境政策課）	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路交通法第74条の3により、安全運転管理者を選任し、公安委員会（所轄警察者）に届け出なければならないため、平成19年度から参画した。 （条件：事業所として車両5台以上を保有している）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通安全に対する意識の強化。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	常に安全運転に努めるよう求められている。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
負担金を主とする事務事業であるため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
道路交通法の定めによる事務事業であるため、現時点での向上余地はない。		栃木県安全運転管理者協議会への参画。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 (環境政策課)				本年度担当課	環境政策課			
						前年度担当課	環境政策課			
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	04	02	02	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 (環境政策課)		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		道路交通法第74条の3							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県安全運転管理者協議会の佐野支部の組織で、佐野地区内の安全運転管理者を擁する団体として参画する。				(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金の支出、総会、研修会への参加を行う。令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止のため研修会は開催なし。 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 通常総会、研修会、道路標識等清掃、街頭啓発、各種交通安全運動への参画							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会議への出席回数	回	0	0	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市職員 (安全運転管理者)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会				対象職員数		人	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参画で新たな知識を得られた対象職員割合		%	目標 100	100	100	100	100
②管理下の運転手への安全教育を行い、安全の徹底を図る。				参画が有意義であると回答した職員の割合		%	目標 100	100	100	100	100
				実績 100		100					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				搬入ごみが適正に処理されなかった件数		件	目標 0	0	0	0	0
				実績 0		0					
				目標							
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10	10	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	10	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10	229	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路交通法第74条の3により、安全運転管理者を選任し公安委員会（所轄警察署）に届け出なければならないとなっているため、平成19年度から参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通安全ぬタイする意識の強化。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	常に安全運転に努めるよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
負担金を主とする事務事業であるため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
道路交通法の定めによる事務事業であるため、現時点での向上余地はない。		佐野市安全運転事業所連絡協議会への参画。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野労働基準協会参画事業 (みかもクリーンセンター)				本年度担当課	環境政策課			
						前年度担当課	廃棄物対策係			
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	ごみの発生抑制と資源の有効活用			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	04	02	02	佐野労働基準協会参画事業 (みかもクリーンセンター)		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		労働安全衛生法第19条							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
労働条件の向上・確保のための改善、労働災害防止と職場環境の安全衛生対策の向上・改善等、職員の健康と安全を目的とする。					(市の活動) 佐野労働基準協会に負担金の支出。例年、総会及び産業安全衛生大会に参加しているが、令和4年度は新型コロナ感染防止のため開催なし。また、佐野市清掃センター安全衛生委員会の開催等を行った。 (佐野労働基準協会の活動) 例年、通常総会1回、労働管理セミナー1回、産業安全衛生大会1回、労働安全週間1回を開催しているが、令和4年度は新型コロナ感染防止のため開催なし。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					会議等の開催数	回	0	0	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
みかもクリーンセンターに勤務する職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					加入事業者数	事業所	437	439	450	450	450
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
施設環境の保全並びに適正な維持管理					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					会議への出席回数	回	目標 実績	0 0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
負荷を与えない適切な処理・処分ができています。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	目標 実績	0 0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	24	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	24	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	24		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	243	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野労働基準協会参画事業（みかもクリーンセンター）	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	廃棄物対策係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	労働安全衛生法により、事業者は単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保しなければならないとなっているため、平成18年度から参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	労働災害の防止強化
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	常に、安全・安心の施設であるような管理が求められている。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
負担金を主とする事務事業である。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野労働基準協会への負担金の支出、総会、講習会への参加であり、向上余地はない。		佐野労働基準協会への参画	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野労働基準協会参画事業 (葛生清掃センター)				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	葛生清掃センター	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ごみの発生抑制と資源の有効活用				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	02	02	佐野労働基準協会参画事業 (葛生清掃センター)	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		労働安全衛生法第19条						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
ごみ処理業務の安全及び衛生を増進する事業。					(一社) 佐野労働基準協会の、総会や講習会等への参加、安全週間、労働衛生週間への参加、また佐野市清掃センター安全衛生委員会の実施を行う。						
										活動指標	単位
					会議の開催回数	回	4	4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
葛生清掃センターに勤務する職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					労働者数	人	14	12	12	12	12
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全で快適な作業環境が確保されて、労働災害が防止される。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					会議への出席	回	目標 実績	0 2			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
環境に負荷を与えない適切な処理・処分ができています。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設の管理値を超えた件数	件	目標 実績	0 0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	11	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	11	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	11		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	302	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野労働基準協会参画事業（葛生清掃センター）	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	葛生清掃センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	働安全衛生法により、事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するため、事務事業としては平成18年度から開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	労働災害の防止や環境改善への取り組みが強化されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全で安心して働くことが出来る労働環境の維持が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			